会見日時　令和８年11月13日 金曜日 10時30分～11時00分
会見場所　県庁第二特別会議室
会 見 者　古謝知事

【広報監】:
これより定例記者会見を開催します。本日は知事より発表事項が2件ございます。知事の発言の後、発表事項に関する質問をお受けいたします。それでは知事、よろしくお願いいたします。
【知事】:
皆さんおはようございます。冒頭、私から2点発表をさせていただきます。
1点目が「ふるさと納税活用こども応援事業」の寄附募集開始についてでございます。沖縄県では、未来を担うこどもたちの健やかな成長を支えるため、こどもの貧困対策を最重要施策として位置づけ、積極的に取り組んでまいりました。この度、私の公約である「地域でこどもが安全に過ごせる居場所の安定的・継続的な運営の支援」及び「独自財源の確保のため、個人版ふるさと納税の拡充」を進めるための取り組みとして、「ふるさと納税活用こども応援事業」の寄附募集を開始いたします。
本事業の具体的な仕組みとしましては、ふるさと納税制度を活用し、全国から寄せられた寄附金により財源を確保し、その上で、県内の生産者や食品関連事業者の皆様と連携の上で県産食品等を購入し、県内各地のこどもの居場所へ届ける食料品提供事業を、令和9年度から実施してまいります。こどもたちへの食の支援に加え、県産食品の活用を通じた地域振興への波及効果も目指してまいります。
なお、本県ではこれまで、市町村との競合を避ける観点から返礼品の提供を見送ってまいりましたが、こどもの貧困解消は全市町村共通の重要課題であることから、市町村の返礼品と競合しない基準を設けた上で、本事業に限定した実証的な取り組みとして返礼品を導入することといたしました。制度本来の趣旨である「使途への共感」を基本としつつ、寄附者のご意見や市町村への影響を慎重に見極めながら進めてまいります。寄附の受付窓口といたしましては、11月16日よりポータルサイト「さとふる」での受付を開始する予定としており、準備が整い次第、他のポータルサイトへも展開してまいります。沖縄の宝であるすべてのこどもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく生き生きと暮らせるよう、皆様の温かいご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

2点目、「離島フェア2026」の開催についてでございます。今月27日から29日までの3日間、沖縄セルラーパーク那覇で開催する「離島フェア2026」についてお知らせいたします。離島フェアは、18の離島市町村、沖縄県、沖縄県離島振興協議会で構成する離島フェア開催実行委員会

が中心となり、離島の産業振興や地域間の交流を促進することを目的に開催され、今年度で38回目を迎えます。昨年度の離島フェアは13万人を超える多くの皆様にご来場いただき、各島の魅力を一度に堪能できるイベントとして広く親しまれております。今回の離島フェアは、島々の魅力ある資源を生かし、創意工夫を凝らした特産品が勢揃いする「特産品展示即売会」をはじめ、島自慢のグルメが味わえる「離島食堂」や、島々で受け継がれてきた伝統芸能の公演など、多彩なイベントが企画されております。沖縄県としましては、年に1度の離島フェアを通じて、個性あふれる島の魅力を体感いただきたいと考えておりますので、皆様のご来場をお待ちしております。発表事項は以上とさせていただきます。

【広報監】:
それでは発表事項に関する質問をお受けいたします。まず県内幹事社お願いします。

【記者】:
1点目のふるさと納税活用こども応援事業についてお伺いします。こどもの居場所への支援については、民間企業やNPOなどによる食料品の寄付も行われていますが、今回のふるさと納税を活用した事業と、こうした民間の取り組みを今後どのように連携させていくお考えでしょうか。

【知事】:
こどもの居場所につきましては、こどもの貧困対策においても非常に重要な取り組みだと思っております。家でも学校でもない「第3の居場所」として、こどもたちが安心して過ごせる場所として機能していると認識をしておりますけれども、多くの居場所はボランティアベースで、確立した財源基盤がないという状況の中で運営されている、こうしたところへの支援というのは重要だと思っております。もちろん民間の取り組みもあるところでございますけれども、県としてもそうした皆様と意見交換しつつ、県としてもしっかり安定した運営が図れるように支援をしてまいりたいということで、今回取り組みを始めさせていただきたいと思っております。

【広報監】:
次に県外幹事社お願いします。

【記者】:
同じくふるさと納税の方なんですが、返礼品の導入を考えられているということですけれども、どういったものを想定されているか、また、いつ頃から実際に返礼品として提供されるのか

をお伺いできますでしょうか。

【知事】:
これまでやっていなかったこともありますので、市町村への寄附の影響を抑えるために、県内の共通返礼品や、あるいは市町村で取り扱われていないものを中心に取り扱うこととしております。具体的には、多くの市町村で共通返礼品として提供されている「オリオンビール」について取り扱うこととしております。なお、返礼品は寄附額を高めに設定し、市町村との過剰な価格競争を防ぐ配慮を講じております。その他、沖縄県産フルーツなど、市町村との事前確認を終えたものから順次取り扱いを増やしてまいりたいと思います。時期につきましては、まず「さとふる」において、11月16日から先行して寄附の受付を開始する予定となっております。「さとふる」での寄附受付や返礼品の発送等の実務が円滑に機能することを確認した上で、その他大手のサイトへの掲載も進めてまいりたいと考えております。

【広報監】:
それでは幹事社以外の記者の皆様から発表事項に関する質問をお受けいたします。質問はありますか。

【記者】:
離島フェアについて伺います。9月の県議会で、離島フェアにおける県の補助金が増額されたという風に記憶しているんですけれども、確認で、改めて昨年に比べていくらほど補助が増額したのかというのと、それに対する県のこのイベントに対する期待であったり、どういう理由があってこういう増額に至ったのかをお伺いできればと思います。

【知事】:
増額の内容については事務方から説明をさせていただきますけれども、この離島フェアについては私も毎年参加をさせていただいておりまして、県内各島の魅力が詰まった非常に素晴らしいイベントだと考えております。そしてまた、本島に住んでいる離島関係者も大変楽しみにしているイベントとなっておりますので、ぜひ多くの県民の皆様に訪れていただいて、沖縄が誇る各島の魅力を堪能していただければと思います。増額の内容については事務方からお願いします。

【企画部長】:
増額につきましてですけれども、昨年、県からの負担金といたしまして2,145万円余りの負担をしてございました。今年度はこの負担金に327万円余りを上乗せする形で負担金の増額をし

てございます。この予算につきましては、離島フェア全体の65%近くの負担割合を示しておりまして、沖縄県といたしましても離島フェアにつきましては、全面的にバックアップしているという姿勢で臨んでございます。以上でございます。

【広報監】:
他に質問はありますか。よろしいでしょうか。続いて発表事項以外の質問に移ります。県内幹事社お願いします。

【記者】:
今月5日、陸上自衛隊第15旅団の師団化に伴い配備される機動戦闘車が、那覇駐屯地に搬入されました。この機動戦闘車について、玉城前知事は、訓練で県内の公道を走行する計画に、自粛を求めたり、あるいは懸念を示したりしていました。古謝知事としては、今後、配備に伴い、公道の使用が計画された場合、どのように対応する予定か、基本的な考え方を教えてください。また、配備にあたって陸上自衛隊から説明を受けたか、受けていない場合は、今後受ける予定があるのかも合わせて教えてください。

【知事】:
昨年12月に沖縄防衛局から提供された、沖縄県内の自衛隊に関する令和8年度予算案では、陸上自衛隊第15旅団の師団化等に伴い、令和8年度に1個普通科連隊の新編や16式機動戦闘車（MCV）を配備した偵察戦闘隊の新編等が示されていたものでございます。それに伴い、今月5日に16式機動戦闘車（MCV）が那覇駐屯地に搬入されたということについては承知をしております。この16式機動戦闘車については、全国の旅団や師団にすでに配備されているものでありますが、移動のために公道を使用する際には、地元住民の不安の低減を図るため、市街地や交通量の多い時間帯を避けることや、装備品を覆う等の対応を行うことなどを求めてまいりたいと考えております。それから説明につきましては、報道においては11日に説明を受けるという報道は承知しておりますが、現時点で私に対して、師団化あるいは今回の配備についての説明は受けていないところでございます。以上です。

【広報監】:
次に県外幹事社お願いします。

【記者】:
今月6日に13年ぶりの沖縄政策協議会が開かれました。次回は年内開催とも伺っておりますけれども、具体的な日付が決まっているか、もしくは検討されていますでしょうか。また、6日

は普天間返還期日の明確化を求めた一方で、政府側から具体的な返答はまだありませんでした。次回、政府側から何らかの返答を得られる見込みや見通しはありますでしょうか。

【知事】:
まず、今月6日、13年ぶりに沖縄政策協議会を開催していただきました。今、質問の中に次回は年内開催という話がありましたが、これは私は、確定しているものはないと認識しておりまして、もちろんそうした話は政府側から出たことはありますけれども、まだ確定はしていないかなと思っております。今後の開催については、主宰する内閣官房長官において判断されるものと考えております。沖縄県としては、要請項目の実現に向けて今後も国と対話を進めていくとともに、可能な限り本要請に対して一定の対応をしていただくことを期待しているところでございます。
それから、普天間飛行場の返還期日の明確化の件でございますけれども、去る6日に開催された協議会の中では、基地負担軽減を含めて沖縄の願いや要請、希望などをしっかりと伝えさせていただきました。今回の協議会は1回目の開催でありますので、その場で政府から何らかの回答が出てくるということは想定はしていなかったところでございます。一方で、この普天間飛行場の辺野古移設については、政府は米軍への提供手続きの完了まで約12年かかるということは公表しておりますけれども、その後の返還期日については明確に示していただいていない状況です。政府に対しては、工事の進捗とともに、提供手続きの完了から普天間飛行場の返還までの工程をしっかりと示していただいて、これらの工程を踏まえて返還期日をお示ししていただきたいと考えております。

【広報監】:
それでは幹事社以外の記者の皆様から質問をお受けいたします。質問はありますか。

【記者】:
県内幹事社からの質問に関連してお伺いいたします。陸上自衛隊の那覇駐屯地のMCVの配備の件ですけれども、MCVは地上戦を想定した装備とされておりまして、県内では沖縄が再び戦場になるのではないかという強い懸念や抗議の声も上がっているところだと思います。沖縄において地上戦を想定すべきかどうかも含め、改めてお考えをお聞かせいただけますでしょうか。

【知事】:
令和7年12月に沖縄防衛局から提供された、先ほどと繰り返しになりますけれども、沖縄県内の自衛隊に関する令和8年度予算案で、師団化等に伴って令和8年度に1個普通科連隊の新編や

、16式機動戦闘車（MCV）を配備した偵察戦闘隊の新編等が示されていたものでございます。こちらの16式機動戦闘車については、全国の師団や旅団にすでにかなり配備をされているものということで、何か沖縄で特殊な想定をして配備されるものではないという風に認識をしております。ただ、政府においては、自衛隊の部隊や装備の新たな配備等にあたっては、その内容を事前に丁寧に説明し、地元の理解を得る必要があるという風に考えております。

【広報監】:
他に質問はありますか。

【記者】:
来年度から5年間の在日米軍駐留経費負担、いわゆる「思いやり予算」という風にも言われたりしますけれども、これに関して米側から、現行の3倍程度となる3兆円超を日本政府に要求することがあったと報じられています。日本政府も増額の方向で検討に入っているんですけれども、その3兆円というのは額が大きすぎるという風にも報じられています。年内の合意を目指して来週以降詰めの協議に入るということですが、返還予定の基地の固定化、そういったものにも繋がらないかという懸念もありますけれども、知事はこの経費負担の増額の是非を含めてどのように考えられているか、お伺いしたいです。

【知事】:
本日の地元紙の報道、両紙とも1面でしたけれども、政府がいわゆる思いやり予算について現行水準から大幅に増額する検討に入ったという報道については承知をしております。政府におかれては、在日米軍駐留経費負担について、在日米軍の駐留を支援することに重きを置いた経費負担としておりましたが、令和4年度以降は日米同盟の抑止力、対処力をより一層効果的に強化するための負担という風に説明をしていると承知をしております。県としましては、日米安全保障体制や防衛関係予算等のあり方については、今後とも国政の場で十分に議論していただきたいと考えております。また、この話と統合計画に基づく米軍再編については、また別でしっかりと求めていく話だと思っておりますので、統合計画に基づく嘉手納より南の米軍専用施設の早期返還については引き続き求めてまいりたいと思います。

【広報監】:
他に質問はありますか。

【記者】:
非核三原則についてお伺いします。政府は「持ち込ませず」という部分について見直しを考え

ていると報じられていますけれども、この点について沖縄にも緊急時には持ち込まれる可能性が十分考えられますが、政府が今検討を進めていることについて知事はどうお考えでしょうか。

【知事】:
安保関連３文書の改定に向けての議論かと思いますけれども、今与党協議が行われていること、そしてまた非核三原則のうち「持ち込ませず」の例外として、緊急時に核兵器の持ち込みを認める見解を盛り込む案が検討されていることは報道により承知をしているところでございます。緊急時の核の持ち込みを巡っては、2010年3月に当時の岡田外務大臣が「核搭載米艦船の一時寄港を認めないと日本の安全が守れないならば、その時の政権が命運を懸けて決断をし、国民に説明すべきだ」と答弁しているものと承知をしております。また、高市総理大臣は今年10月の衆院予算委員会で「米国の拡大抑止と岡田外相答弁については検討の余地がある」と言及しているとも承知をしております。いずれにしましても、県としましては、そして私としましても、世界で唯一の戦争被爆国である我が国として非核三原則は引き続き堅持するべきであると考えておりまして、今後の協議の推移を注視してまいりたいと思います。

【広報監】:
他に質問はありますか。

【記者】:
米軍の事件の関係でお伺いします。先日、日米が合意した再発防止策の中に、沖縄オリエンテーション概要についても県の意見を取り入れて更新をするというのがありました。今年5月のフォーラムでは、沖縄側から沖縄が持つ地理的な特性であるとか、沖縄の人々の多様な視点について理解を示すというような内容を示して、すでに修正もされているかと思いますが、今後、県としてどういった内容を盛り込んでいくよう求めていくのか、その考えをお聞かせいただきたいと思います。

【知事】:
今回発表された再発防止策の1つに沖縄オリエンテーション概要があったということでございますけれども、この沖縄オリエンテーション概要は、歴史、文化、行動等の沖縄県民との関係に影響する重要な事項について、新しく沖縄へ着任したすべての軍人・軍属とその家族を対象に受講することが義務づけられているものと承知をしております。この沖縄オリエンテーション概要を全在沖米軍で活用していくこととされていることについて、隊員1人1人にまで徹底していただくことが重要であると考えております。

また、今ご発言いただきましたけれども、この沖縄オリエンテーション概要の内容については、今年度開催された第2回沖縄コミュニティ・パートナーシップ・フォーラムにおいて、県の意見も踏まえ更新されております。その際に更新された沖縄オリエンテーション概要では、歴史的な実例、統計データ及び事例説明、沖縄が持つ地域的な特性などの説明がより充実し、また、沖縄の人々の多様な視点に対し、一層の理解を促す内容となったと認識しております。さらに県などが提案した事項の一部、例えば過去の事件・事故の詳細を説明し、その防止を求める内容や、性犯罪の構成要件について詳細に説明する内容については、別途米軍が実施する犯罪抑止に関する研修やプログラム等で活用することとなっております。今回発表のある沖縄オリエンテーション概要のさらなる更新については、今詳細内容も確認しているところでございますので、県としてどのような意見や提案を行うか、関係機関と調整しつつ検討してまいりたいと思います。

【広報監】:
他に質問ありますか。

【記者】:
米軍基地の負担軽減の関連でちょっとお伺いします。知事は先週9日に都内で行われた会見で「訪米を検討してまいりたい」と述べられました。また、同日の会見では、日米地位協定について「日本政府を通じて米側と交渉してもらうのが基本」との考えを示されていました。前県政が設置したワシントン事務所が閉鎖された中で、米側への働きかけをどのような手法で行い、知事自らが訪米する場合には何を直接訴えるお考えでしょうか。また、訪米の時期や来年度予算への関連経費の計上など、現時点での構想があればお聞かせください。

【知事】:
まず、この訪米につきましては、先般の会見ですごく立場を変えたというわけではなくて、歴代の県政において立場によらず訪米をして、直接関係機関に対して訴えてきたということは承知をしておりますので、これまでの実績であるとか、その効果等を踏まえて検討してまいりたいという話をさせていただいたところです。ですので、現時点で何か決まっているということはございません。行くとも行かないとも決めていないという状況でありますので、来年度も含めて検討していきたいと思いますし、その際にはワシントン事務所の話が出ましたけれども、ワシントン事務所がない時代からそうした行動は取られておりましたので、ルートはいろいろあるのかなという風には思っております。日米地位協定の改定につきましては、先週の渉外知事会の要請の中でも強く求めていたところでございます。これはあくまで、基本的には国と国との協定でありますので、しっかりと日本政府に考えてもらわなければいけない事項だと思っ

ておりますけれども、これまでの歴代の県政の中でも訪米時には訴えてきた事項かなという風には思いますので、その検討する要素にはなるんじゃないかなという風には思います。

【広報監】:
他に質問ありますか。

【記者】:
話を戻して恐縮ですが、沖縄政策協議会の関係でお伺いします。仮に年内に次の協議会があった場合、来年度の振興予算の決定前ということになってくるかと思うんですけれども、その際にどういうことを訴えていきたいか、振興予算について別途上京して訴える場面があるかもしれませんが、政策協議会で訴えるというのはこれまでと意味合いが違ってくるということもあり、その点をお伺いできればと思います。

【知事】:
まずこの沖縄振興予算、それから税制もですね。税制については年末の政府案の決定になってまいりますので、そこに向けてまずはこの政策協議会という全閣僚が揃い、今回は総理も出席していただきましたけれども、そこでしっかり要求したということが重要ではないかと思っております。そしてこれで終わりではなくて、年末に向けて様々な機会でしっかりと沖縄側の要望を伝えていきたいと思っております。直接の国庫要請もありますし、今日も昼には自民党の沖縄振興調査会がありますので、私もオンラインではありますけれども要望させていただきたいという風に思っております。しっかり要請をしていきながら年末に向けて進んでいくということで、2回目があるかどうかというのは政府側の判断だと思いますが、過去2回あった場合は、2回目は要望というよりは県側の要請に対しての回答の場になるのかなという風に思っておりますので、むしろそれまでの間に、しっかりと予算案にしろ税制にしろ訴えて対応を求めていくということが重要なのかなと考えております。

【広報監】:
他に質問ありますか。

【記者】:
先月、辺野古の事故に関連してご遺族と面談されたと思いますけれども、その後、遺族の要望などを受けて新たな取り組み、今検討しているところとか、今始めたところがあればお願いします。

【知事】:
先月お会いをさせていただいた中で、この受け入れ側、プログラムの実施団体であるとか、修学旅行の受け入れ側において守るべきガイドラインの整備等ができないかというようなお話を伺ったところでございます。県においては、修学旅行団体を通じて、修学旅行発地（側）の旅行会社がプログラムを組むものですから、そこに対して守るべきことを周知をして、その中で旅行会社が関わらない学校側が独自でやるプログラムについても、しっかり旅行会社が安全性について確認してくださいというようなことは言っておりますけれども、今回のご遺族との面談も踏まえて、修学旅行推進協議会の中において、県の関係団体におけるガイドラインの策定について検討できないかということを担当部局に指示をしたところでございます。

【広報監】:
他に質問ありますか。最後の1問となりますが、よろしいでしょうか。

【記者】:
MCVの話に戻るんですけれども、まだ説明は受けていないということだったんですが、今週日曜日に陸自の行事がありまして、その際に知事もご参加されると思います。その際に展示物もご覧になると思うんですが、その時に説明を受けるご予定はありますでしょうか。また、説明を受けた後に、この受け入れの是非など表明するタイミングを考えてらっしゃるかどうか、考えてないのかどうか、お考えをお伺いします。

【知事】:
週末の陸自の行事については出席をする予定ですけれども、次の予定もあるので、そういった個別の説明の時間というのは今のところ予定されていないかなという風に思います。そしてまた、最初の方の質問で申し上げましたけれども、今回は、昨年説明を受けた配備であり、また、全国の師団・旅団にすでに配備されているものではありますので、改めてこの是非について何か判断をするということは考えておりません。自衛隊に対しては、市街地や交通量の多い時間帯を避けること、あるいは装備品を覆う等の対応については引き続き求めてまいりたいと思います。

【広報監】:
よろしいでしょうか。これで本日の記者会見を終了したいと思います。ありがとうございました。
【知事】:
ありがとうございました。